

# 四半期報告書

(第78期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

**YKK株式会社**

(E02368)

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
第3 提出会社の状況 .....	5
1 株式等の状況 .....	5
2 役員の状況 .....	6
第4 経理の状況 .....	7
1 四半期連結財務諸表 .....	8
2 その他 .....	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	14

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	YKK株式会社
【英訳名】	YKK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 吉田 忠裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田一丁目18番13号 秋葉原ダイビル 11階
【電話番号】	03(5256)2443番
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 宮村 久夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自2011年4月1日 至2011年6月30日	自2012年4月1日 至2012年6月30日	自2011年4月1日 至2012年3月31日
売上高（百万円）	140,930	143,667	544,434
経常利益（百万円）	12,746	11,173	26,681
四半期（当期）純利益（百万円）	7,816	7,565	16,334
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	3,587	△6,609	14,336
純資産額（百万円）	392,504	393,985	403,169
総資産額（百万円）	705,013	694,637	715,364
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	6,519	6,310	13,622
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	54.4	55.4	55.0

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気は緩やかな回復を続けているものの、欧州債務問題は不透明感が依然として高く、中国を中心とした新興国の成長も減速傾向が続いたため、全体として弱い景気回復に止まりました。日本経済においては、東日本大震災からの復興関連需要などを背景に緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州債務問題に起因した世界経済の減速懸念や円高傾向の継続など、景気の先行きに対する不透明感は依然として継続しております。

このような環境のもと、当社グループの第1四半期連結累計期間における売上高は143,667百万円（前年同期比1.9%増）、また営業利益は11,959百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

##### (ファスニング)

当第1四半期連結累計期間のファスニング事業は、欧州債務危機等により長引く欧米の景気低迷及び中国の経済成長減速の影響に加え、スポーツアパレル・アウトドア主要顧客が在庫調整局面に入り、厳しい事業環境となりました。そのような中でファスニング事業における売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、ジーンズ分野では回復傾向が見られ、欧州地域の高級分野、ファストファッション分野向けは堅調に推移しましたが、アジア地域での加工輸出の減少、特にスポーツアパレル・アウトドア顧客向けが不調であったことにより、62,764百万円（前年同期比7.6%減）となりました。一方、営業利益は、原材料価格は前年よりも大きく下落し増益要因となったものの、販売ボリュームの減少及びそれに伴う操業度の低下、固定費の増加等が減益要因となり、11,150百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

##### (建材)

当第1四半期連結累計期間の建材事業は、復興支援・住宅エコポイント等の住宅取得支援策などにより、日本国内の新設住宅着工戸数が4-6月215千戸（前年同期比106%）と持ち直してきた中、売上は増加しました。また、営業利益は売上増加、構造改革による製造コストや販管費の削減、原材料価格の低下により増加しました。一方、海外においても売上、営業利益ともに好調に推移しました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は79,769百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は3,382百万円（前年同期比1,612.1%増）となりました。

##### (その他)

アルミ製錬事業、国内不動産事業等を行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、12,065百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益は42百万円（前年同期比97.2%減）となりました。

※当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金が増加する一方、受取手形及び売掛金、並びにたな卸資産の減少等により、資産残高は前連結会計年度末に比べ20,727百万円減少の694,637百万円となりました。

負債の残高は、社債の償還等により、前連結会計年度末に比べ11,544百万円減少の300,651百万円となりました。

純資産の残高は、四半期純利益による利益剰余金が増加する一方、為替換算調整勘定のマイナス額の増加等により、前連結会計年度末に比べ9,183百万円減少の393,985百万円となりました。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は4,106百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2012年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2012年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	1,199,240.05	非上場 非登録	単元株制度を採用 していません。
計	1,199,240.05	1,199,240.05	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年4月1日～ 2012年6月30日	—	1,199,240.05	—	11,992	—	35,261

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2012年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2012年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 194	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,195,937	1,195,937	—
端株	普通株式 3,109.05	—	—
発行済株式総数	1,199,240.05	—	—
総株主の議決権	—	1,195,937	—

② 【自己株式等】

2012年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） YKK(株)	東京都千代田区神田和泉町1番地	194	—	194	0.0
計	—	194	—	194	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



#### 第4【経理の状況】

##### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

##### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	86,169	89,718
受取手形及び売掛金	149,422	146,665
有価証券	16,563	10,443
たな卸資産	110,456	102,901
繰延税金資産	3,290	3,156
その他	17,222	16,224
貸倒引当金	△3,145	△2,945
流動資産合計	379,980	366,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	328,897	326,065
減価償却累計額	△224,145	△223,010
建物及び構築物（純額）	104,751	103,055
機械装置及び運搬具	428,649	419,894
減価償却累計額	△353,291	△347,127
機械装置及び運搬具（純額）	75,358	72,766
土地	63,020	62,674
建設仮勘定	6,531	5,901
その他	73,132	72,340
減価償却累計額	△62,785	△62,337
その他（純額）	10,346	10,003
有形固定資産合計	260,008	254,401
無形固定資産	14,837	15,400
投資その他の資産		
投資有価証券	15,268	14,849
繰延税金資産	4,127	3,757
その他	43,451	42,334
貸倒引当金	△2,309	△2,271
投資その他の資産合計	60,538	58,670
固定資産合計	335,384	328,472
資産合計	715,364	694,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,939	50,448
短期借入金	4,734	5,680
1年内返済予定の長期借入金	1,038	1,036
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	3,845	2,598
繰延税金負債	638	557
賞与引当金	12,864	18,516
従業員預り金	31,167	30,246
その他	30,355	36,807
流動負債合計	157,583	145,892
固定負債		
社債	19,996	19,996
長期借入金	1,109	1,077
繰延税金負債	2,102	1,911
退職給付引当金	93,140	93,454
役員退職慰労引当金	608	566
競争法等関連費用引当金	24,594	24,594
その他	13,059	13,158
固定負債合計	154,611	154,759
負債合計	312,195	300,651
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	34,938	34,938
利益剰余金	409,253	414,660
自己株式	△7	△7
株主資本合計	456,175	461,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803	557
繰延ヘッジ損益	659	280
為替換算調整勘定	△63,878	△77,294
その他の包括利益累計額合計	△62,414	△76,456
少数株主持分	9,408	8,858
純資産合計	403,169	393,985
負債純資産合計	715,364	694,637

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
売上高	140,930	143,667
売上原価	90,509	91,980
売上総利益	50,420	51,686
販売費及び一般管理費	37,876	39,726
営業利益	12,544	11,959
営業外収益		
受取利息	383	292
受取配当金	211	156
作業くず売却益	186	162
雑収入	428	440
営業外収益合計	1,209	1,052
営業外費用		
支払利息	245	191
支払補償費	128	150
為替差損	—	894
雑損失	633	602
営業外費用合計	1,007	1,838
経常利益	12,746	11,173
特別利益		
固定資産売却益	456	175
その他	28	18
特別利益合計	484	194
特別損失		
固定資産売却損	3	5
固定資産除却損	121	149
災害による損失	540	—
その他	75	55
特別損失合計	740	211
税金等調整前四半期純利益	12,490	11,156
法人税等	4,297	3,357
少数株主損益調整前四半期純利益	8,192	7,799
少数株主利益	375	233
四半期純利益	7,816	7,565

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,192	7,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	△247
繰延ヘッジ損益	61	△379
為替換算調整勘定	△4,568	△13,771
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△9
その他の包括利益合計	△4,604	△14,409
四半期包括利益	3,587	△6,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,307	△6,476
少数株主に係る四半期包括利益	280	△133

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

金融機関からの借入に対する保証債務

	前連結会計年度 (2012年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
従業員	135百万円	従業員	138百万円
その他1件	41	その他1件	39

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
減価償却費	8,175百万円	8,335百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,158	1,800	2011年3月31日	2011年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,158	1,800	2012年3月31日	2012年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファス ニング	建材	計			
売上高						
外部顧客への売上高	67,775	71,810	139,586	1,344	—	140,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	33	188	12,254	△12,443	—
計	67,930	71,844	139,774	13,598	△12,443	140,930
セグメント利益	14,896	197	15,093	1,527	△4,077	12,544

(注)1 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,077百万円には、セグメント間取引消去113百万円及び配賦不能営業費用△4,232百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファス ニング	建材	計			
売上高						
外部顧客への売上高	62,628	79,732	142,360	1,306	—	143,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	136	37	173	10,759	△10,933	—
計	62,764	79,769	142,534	12,065	△10,933	143,667
セグメント利益	11,150	3,382	14,532	42	△2,615	11,959

(注)1 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,615百万円には、セグメント間取引消去1,517百万円及び配賦不能営業費用△4,186百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた工機技術開発部門を、「調整額」に含めることとしました。

なお、前第1四半期連結累計期間については、変更後の区分方法に基づいて作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6,519円	6,310円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,816	7,565
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,816	7,565
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,199	1,199

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

YKK株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阪 中 修 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 口 俊 克 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているYKK株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、YKK株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。